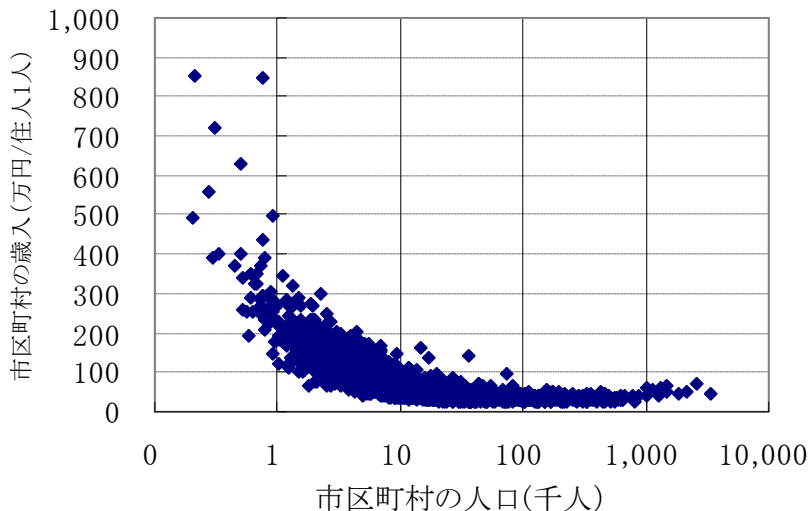


Fig.1 市区町村の行政コスト(住民1人、県の支出を含まない)



市区町村の住民1人あたりの行政コストを比較する。個々のデータは「データが表す日本の現状」の「全自治体市町村詳細データ」にあります。

グラフの点◆は、1市・町・村の値を示します。

Fig.1は歳入～人口の関係を3,251市区町村について各1プロットした3,251点を示します。人口の少ない自治体は高コストと言えましょう
 最大値は富山村(注1)の852万円/人
 最小値は春日部市(注2)の23.7万円/人

Fig.2 県、国からの交付金(万円/住民1人)

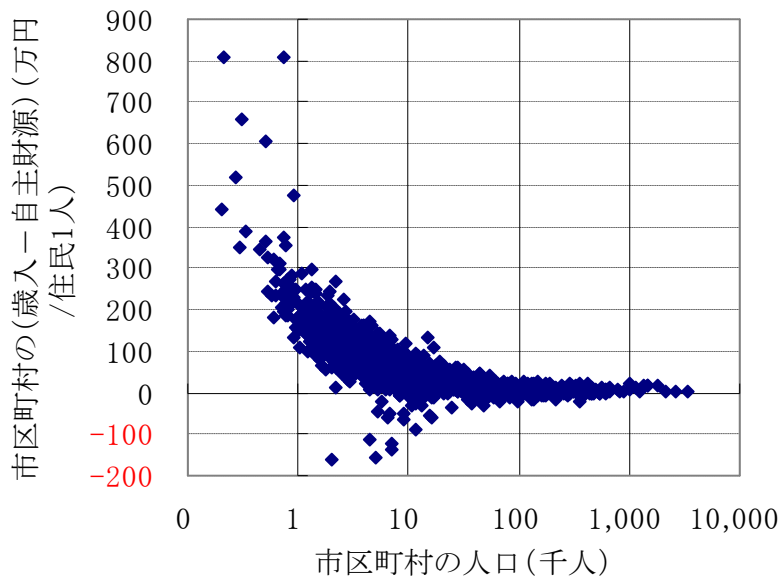


Fig.2は(歳入-自主財源)と人口の関係を各市町村についてプロットした図です。
 (歳入-自主財源)=(国や県からの補助金)と考えてよいでしょう。

人口が千人以下の自治体は高コストですが、人口が少ないから自主財源が少ないとは言えません

最大値は富山村(注1)の810万円/人
 最小値は泊村(注3)の-161.5万円/人

Fig.3 3,251市区町村の『交付金と自主財源』(万円/住民1人)

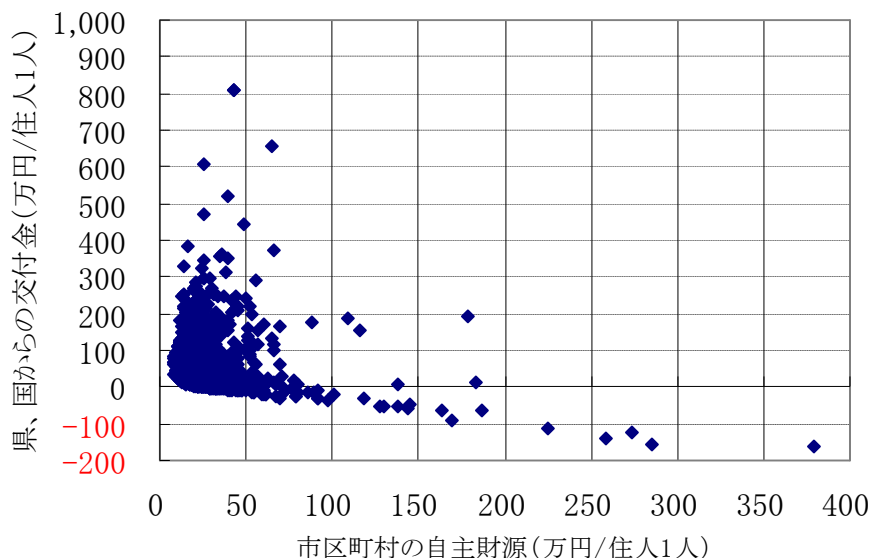


Fig.3は(歳入-自主財源)と自主財源の関係を各市町村についてプロットした図です。

(歳入-自主財源)=(国や県からの補助金)の最大、最小はFig.2の通りです。

自主財源の
 最大値は泊村(注3)380万円/人
 最小は生名村(注4)8万円/人

前頁の図で最大値、最小値を示す市区町村について

自治体の状態をホームページの「データが表す日本の現状」の全自治体市町村詳細から読み出した表を下記します。

知りたい市町村については、ご自身で、読み出してください

			*1	*2	*3	*4	
			富山村	春日部市	泊村	生名村	横浜市
行政コスト	自主財源(万円/住人1人)	市の40×43	42.6	18.5	379.6	8.2	40.3
	歳出÷自主財源 (%)	D3203(市)1999	2000	128	57	909	110
	国、県の交付金÷自主財源	(43-カ)	1900	28	-43	809	10
	公債費÷自主財源 (%)	Σ42X43	48	18	3	216	21
経済基盤	課税対象所得(10万円/納税義務者)	C120110(市)	33.8	39.0	32.2	29.2	44.9
	納税義務者数(人) / 住人100人	C120120(市)1998	30.1	42.6	35.1	38.8	44.8
人口、世帯	65歳以上人口/総人口 (%)	A1303(市)2000	36.4	11.0	35.6	31.5	13.9
	総人口(千人)	A1101(市)2000	0.21	203.38	2.04	2.12	3,427
労働	労働力人口÷総人口 (%)	F1101(市)2000	46.4	53.4	43.0	42.8	52.0
社会福	国民健康保険数÷住人(%)	J4101 *(市)2000	45.5	32.0	25.6	48.6	30.3
行政基盤	歳出決算総額(万円/住人1人)	D3203(市)1999	852.2	23.7	218.2	75.0	44.3
	自主財源以外の歳入(万円/人)	(43-カ)	809.5	5.2	-161.5	66.7	4.0
	市の自主財源(万円/住人1人)	市の40×43	42.6	18.5	379.6	8.2	40.3
	公債費(万円/住人1人)	Σ42X43	20.5	3.2	10.7	17.8	8.5
自然環	可住地面積/住民1人(百㎡/人)	B1103(市)2000	99.5	1.8	23.8	11.8	1.2